

News

看護と
介護の
このひと月

ふくしま医療関連特区 産業誘致と雇用創出に 期待

東日本大震災の被災地に規制や税制などの特例を認める復興特別区域（復興特区）制度で、福島県が申請していた医療機器の製造・販売の許可基準を緩和する「ふくしま医療関連産業復興特区」が、国から認定された。

この特区では、医療機器メーカーなどが置く「総括製造販売責任者」の資格取得の要件について、薬事法が定める3年の実務経験を免除し、10時間の特別講習で取得できるようにする。短期間で営業許可が下りるため、医療関連産業の誘致と雇用創出が期待できるといふ。

16日に福島市の福島復興局で認定書を受け取った内堀雅雄副知事は、「日本や世界のトップレベルの医療関連産業をつくるのが福島の誇りにつながる。特区を活用して雇用再生のスタートにした」と話した。

…3月19日付読売新聞

電子カルテ 地域医も閲覧…長野

長野赤十字病院は14日、信州大附属病院などと電子カルテを相互に公開する「信州メディカルネット

ト」に加入し、赤十字病院の患者の電子カルテを地域の個人病院などにも公開することが可能になったと発表した。

患者の負担軽減や医療費の削減などが期待される。個人病院や診療所も含めカルテを閲覧できる病院を県内全域に広げることを目指し、全国的にもめずらしい試みといふ。

信州メディカルネットには、信大病院と県立須坂病院、県立こども病院がすでに加入。3病院の患者の電子カルテのうち、患者の同意があったものを相互の医師が閲覧することができるといふ。

赤十字病院では、信大附属病院などにカルテを公開することに加え、赤十字病院で講習を受けて、閲覧に必要なソフトをパソコンに取り込めば、地域の個人病院の医師にもカルテを公開する。

赤十字病院の斎藤隆史副院長は「電子カルテを閲覧すれば、転院時の病院間の引き継ぎもスムーズになる。多くの病院に参加してほしい」と話している。

…3月15日付読売新聞

一般患者も「事前要望書」 島根大医学部付属病院

島根大医学部附属病院は、自分にしてほしくない延命治療を、意思表示できなくなる前に患者本人が病院に文書で伝えておく「事前

要望書」の提出制度を一般患者や外来患者に拡大し、12日、発表した。

事前要望書の制度は、終末期医療を行なう各地の病院が取り入れているが、対象を一般患者らにまで広げたのは全国で初めてという。延命治療をすることで、かえって患者の尊厳を傷つけてしまう場合もあることから、同病院は

2008年6月、終末期患者を対象に同制度をスタート。今回、万一の場合に備えて拡大を決めた。専用の用紙に、回復の見込みがなくなった場合、人工呼吸器装着、気管切開、胃ろうによる栄養補給、輸血・血液製剤使用……など10項目について拒否するかどうか記入。

患者本人、家族が署名し、同病院に提出して登録しておく。同病院で受診したことのない人も診察券の作成料（105円）を払えば要望書を作成、登録できる。

登録者が別の医療機関にかかり、意思が確認できない状態になった場合も、照会があれば登録内容を知らせる。

小林祥泰院長は「尊厳をもって終末期を迎えるために元気なときから意思を表明してもらいたい」としている。…3月13日付読売新聞

看護師国家試験 「日本語必須」…厚労省 検討会

経済連携協定（EPA）に基づきインドネシアやフィリピンから来日した看護師候補者の国家試験合格率が低迷している問題で、厚生労働省の有識者検討会は8日、「日本語による国家試験の実施が必須である」との意見が多く寄せられた」とする報告書をまとめた。

試験を英語や母国語に翻訳して行ない、日本語能力については別途コミュニケーション試験を課す案などが検討されたが、委員からは「患者の心身状態や医師の指示を日本語で正確に理解する能力が求められる」といった慎重意見が続出。報告書では「日本語の学習支援をさらに充実させるべきだ」との注文もつけた。

…3月9日付毎日新聞

「家族心配、 つらかった」6割 石巻赤十字医師ら葛藤 浮き彫り

震災直後から石巻市で唯一機能し、多くの患者が詰めかけた宮城県石巻赤十字病院で、「家族などを心配しながら勤務したので、つらかった」と答えた職員が全体の6割近くにのぼったことが、同

病院の職員アンケートでわかった。
医療従事者であり、被災者でもあった医師や看護師の葛藤が改めて浮き彫りになった。

アンケートは昨年12月、全職員965人を対象に行ない、786人が答えた。職種では看護師・准看護師が48%、事務職が19%などだった。

アンケートでは、どんな思いで働いていたのかを聞いたところ、家族の安否や家の状態を心配しながらの勤務で「つらかった」(59%)が最も多く、次いで「もつとできることがあったかもしれないと思う」「患者や被災者のために、と必死で働いていた」(各38%)が多かった。

震災後、多数の患者が集中した。負傷の状況を判別するトリアージで緊急度の高い患者から診療していたため、普段ならできることができなかった「もつと手厚く診療できたはずなのに」とのジレンマを抱える職員も多かった。

当時、同病院の職員873人は全員無事だったが、職員の家族32人が死亡し、9人が行方不明となった。自宅も全壊が118人、大規模半壊93人など、4割以上の383人が被災した。

…3月9日付読売新聞

東日本大震災…被災3県診療再開に地域差 福島避難区域46%

東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島3県の沿岸部で、医療機関(病院、医科・歯科診療所)の92%が診療を再開したものの、「2次医療圏」別にみると再開状況は46〜100%の大きな差があることが毎日新聞のまとめでわかった。3県は震災前から医師や看護師が不足しており、震災や原発事故でスタッフの確保がさらに難しくなっている。

2次医療圏は県の医療計画で定められ、複数の市町村で構成し、通常の医療は域内で完結できるようにする圏域。各県や市町村が2月までに集計した結果をまとめた。3県の計3147施設中2897施設が再開したが、2500施設は休廃止や再開時期未定だ。

宮城県では、仙台医療圏(仙台市など14市町村)で98%が再開。一方、気仙沼医療圏(気仙沼市、南三陸町)は25施設が休廃止し、再開は70%にとどまる。29施設が休廃止した石巻医療圏(石巻市、東松島市、女川町)も87%。休廃止の理由は「不明」を除くと「医師の死亡」が22%で最も多く、「市外に勤務」21%の順だった。

岩手県では、沿岸部の4医療圏(12市町村)にあった医療機関の

半数超に当たる127施設が被災した。再開率は津波被害が大きかった気仙沼医療圏(大船渡市、陸前高田市)が76%、釜石医療圏(釜石市、大槌町)が84%と遅れが目立つ。福島県の相双医療圏(双葉郡8町村と南相馬市など)は、双葉郡の大半と飯館村全域などが避難区域に指定され、再開は46%にとどまる。

…3月7日付毎日新聞

健康習慣1つでがんリスク14%減

禁煙・節酒など健康的な生活習慣を多く実践する人ほど、がんの発症リスクが低くなる。がんの8万人を対象にした国立がん研究センターの追跡調査でわかり、同センターが5日、発表した。

調査対象は、岩手や茨城、大阪沖繩など9府県在住の45〜74歳の男女約8万人。がんの要因である喫煙、飲酒、食事(塩分)、運動、肥満度の5項目について、がんの発症リスクが高まることされる数値基準を設け、何項目で健康的な生活をしているかを調べた。

1995年から2006年までの約10年間追跡した結果、項目数が増えるほどがんリスクは低下し、1項目増えることに男性は平均14%、女性は同9%下がる傾向がみられた。

調査をまとめた同センター予防研究部の笹月静室長は「がん予防

につながる健康習慣を複数組み合わせることで、がんのリスクが段階的に低下することがわかった。生活習慣改善のきっかけとしてほしい」と話している。

…3月5日付読売新聞

福島第1原発事故 不眠症など増加

福島市で診療所を運営する福島中央市民医療生活協同組合が、昨年の福島第1原発事故からの半年間と前年同期で外来患者延べ約9000人の疾患を集計したところ、事故を境に不眠症が27%、高血圧が13%増えていたことがわかった。

同生協は「原発事故後の高い放射線量による不安やストレスが、体調悪化の引き金となっている状況は否めない」と分析し、事故による汚染が住民の心に深刻な影響を与えている実態を裏付けた形だ。調査では、昨年3月11日〜8月31日に診療所を受診した4551人と、一昨年3月11日〜8月31日に受診した4434人のカルテから疾患を集計した。

その結果、不眠症が292人から370人に、高血圧が493人から557人に増えていた。免疫力低下などが原因で起きる帯状疱疹が、19人から50人に急増。運動不足などからくる高脂血症も418人から449人に7%増え

た。

同市は震災時、家屋倒壊はほとんどなく、住民が避難所や仮設住宅暮らしを強いられる状況ではなかった。だが、空間放射線量は中心部の杉妻町で原発事故以降の累積が約4ミリシーベルトと高くなっている。

同生協は「帯状疱疹については原発事故との因果関係は断言できないが、不安が増加要因となっている可能性がある」と分析する。

…3月5日付毎日新聞

訪問歯科の相談窓口開設：長野

病気や障害で歯科医院に通えない高齢者らの相談に応じる「県在宅歯科医療連携室」が今月、長野市岡田町の県歯科医師会会館に開設された。

県健康長寿課によると、県内約930の歯科医院のうち、約400の歯科で訪問診療が可能で、必要な患者には県歯科医師会などが紹介していたが、あまり知られていなかった。受診できずに虫歯を我慢して悪化させるケースや、口内の細菌が気管に入って肺炎を引き起こす「誤嚥性肺炎」で死亡する危険もあるという。

連携室は平日午前10時〜午後4時、寝たきりの高齢者や介護する家族らの相談を電話やファクスで受け付け、訪問治療が出来る歯科

医を紹介する。連携室専従の歯科衛生士3人が相談に対応する。持ち運び式の医療機器やレントゲンも各2台備え、訪問治療の装備がない歯科医に貸し出す。

1日の開設式で滝沢隆・県歯科医師会会長は「単なる治療提供でなく、在宅医療を受ける県民の生活を支えたい」と述べた。

相談、問い合わせは、同連携室
☎026・2226・4794
FAX 026・2224・1188

…3月5日付読売新聞

被災地3県の介護新規認定2割増 避難先で健康悪化

東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島3県の42市町村で、震災直後の昨年4月から今年1月までに新たに介護保険サービスの利用者に認定された高齢者が約2万7千人にのぼることが、朝日新聞の自治体アンケートでわかった。比較可能な41市町村では前年同期より2割あまり増えた。避難生活での健康悪化や自宅で介護していた家族の被災を原因に挙げる自治体が多い。

調査対象は津波の被害を受けた沿岸部と東京電力福島第一原発事故の警戒・計画的避難区域などの42市町村。2月中旬に実施した。昨年4月・今年1月の新規認定者数の合計(震災でデータを失っ

た宮城県石巻市を除く)を前年同期と比べると、24%増えていた。

県別の伸び率では岩手が20%、宮城は18%、福島は38%で、福島の伸びが大きい。原発事故で避難が長引き、地元を離れた生活を余儀なくされた人も多いことが影響したとみられる。全市町村で伸び率が最も高かったのは、警戒区域に入っている福島県富岡町。この10カ月間の累計は329人で、4倍近くに膨らんだ。

…3月4日付朝日新聞

ヘルパー・利用者 輝ける場に 障害の男性居宅介護起業

脳性まひで身体に重い障害をもつ福井県福井市加茂河原の酒井正輝さんが今月、障害者向けの居宅介護事業所「在宅支援 輝き」を開設した。

酒井さんは8年半前からヘルパーの訪問介護を受けて一人暮らしをしており、「長時間勤務などヘルパーに苦労が多い介護の現状を変えたい」との思いで自ら事業を始めた。県によると、県内の障害者向け居宅介護事業所は、2011年4月現在で94あるが、障害者が運営する事業所はめずらしいという。

酒井さんは36年間、石川・福井両県の施設で過ごし、03年9月に一人暮らしを始めた。「地域の中

で暮らし、人とふれあいたい」と強く思ったからだ。

食事・入浴・外出など生活を支えてくれたヘルパーは、県立大看護福祉部の学生などで多いときに15人いた。介護を受けるうちに、ヘルパーの労働環境の厳しさを知った。

何人もの介護を担当して拘束時間が長く、力仕事が多いのに賃金が低い。「どうすればヘルパーに不満なく働いてもらえるのか」。5年ほど前、友人に悩みを打ち明けると「自分で介護事業を起せばいい」と言われた。

当初は「手も足も動かせないのに無理だ」と感じたが、知人が県の事業者指定に必要な手続きを手伝ってくれたほか、多額の財政援助も受け、今月、介護事業所として認められた。

自宅横の空き家を改修した事務所内には、車椅子や土足で入れる交流スペースを設け、地元の住民も気軽に集えるようにした。ヘルパーや住民を招いて定期的に交流会を開くという。スタッフは学生ヘルパーを含め12人。今のところ、契約者は酒井さんだけが、口コミなどで利用者を徐々に増やしていくつもりだ。

酒井さんは「事業所の財政事情やヘルパーの勤務日程のやり繰りをみんなに詳しく伝えることで、お互いの立場を理解し合い、笑顔がたくさんある環境にしたい」と話している。

県立大看護福祉部の小林明子教授(社会福祉学)は酒井さんの挑戦について「利用者がどんな介護を求めているかがわかるヘルパーを養成できる。重度障害者でも経済的に自立できるという実例は、ほかの障害者の励みになり、意義深い」と話している。

…2月28日付読売新聞

訪問看護の1人開業 被災3県は9月末まで 期限延長

東日本大震災の被災地に特例で認めている看護師1人での訪問看護ステーション開業について、厚生労働省は28日、岩手・宮城・福島の3県に限って期限を9月30日まで延長することを決めた。1月に福島市で、2月に福島県飯舘村でそれぞれ1事業者が認められたが、当初の期限が今年29日に迫っていた。

…2月28日付朝日新聞

バス停に介助者 秋から実証実験…鳥取

鳥取市は、高齢者らが路線バスを乗り降りする際に介助をしたり、乗り換えの案内をしたりする「バスアテンダント」の導入に向けた実証実験を10月から1年間、同市南部にある河原・用瀬・佐治の3町で行なう。

少子化の影響などにより、バスで通学する高校生らの利用が今後

も頭打ちになると予想されることから、高齢者らへのサービスを充実させて利用客を呼び込むのが狙い。市によると、観光用にバスアテンダントを配置する例は松江市などであるが、高齢者らへのサービス向上のために停留所に配置するのは全国でもめずらしいという。

バスアテンダントは、JR鳥取駅から市南部の河原、用瀬、佐治を結ぶ路線で、利用客が多い鳥取市立病院などの停留所に配置する方針。足腰の弱った高齢者や、体が不自由な障害者らの乗り降りを介助するほか、路線図などの文字

などを読むのに苦労する高齢者らには乗り換える停留所や路線名を案内し、高齢者の利便性を高める。市は2012年度の当初予算案に実証実験の関連費として計約2500万円を計上しており、市交通政策室の担当者は「市民にとって便利な路線バスにすることが利用促進の近道だと考えた。路線の廃止などを防ぐためにも努力を続けたい」と話している。

…2月28日付読売新聞

診療報酬改定… 患者相談員加算 専門職のみ対象に反発

新年度(2012年度)からの医療の値段を決める診療報酬改定

で、患者や家族の相談窓口を整えている病院は、入院1件につき7000円の診療報酬を請求できることになった。医療事故などの際、患者や家族と医師らの橋渡し役となる相談員を配置する病院が主な対象だが、看護師ら専門資格をもつ人の配置が条件になっており、「事務職員が相談を担う病院もあるのに不公平」と反発の声があがっている。

問題になっているのは、今回の改定で新設された「患者サポート体制充実加算」。厚生労働省によると、専任の相談員配置や患者支援のマニュアル作成、職員研修の実施など、相談体制を整備している病院が対象。ただし、相談員の条件は「専任の看護師、社会福祉士など」とされた。

病院によっては、医療事故の被害者遺族を担当職員に登用するなど、専門資格のない人材が相談を担う例もある。東京都葛飾区の新葛飾病院では、医療事故で長男を亡くした豊田郁子さんがセーフティーマネジャーとして、患者や家族の相談に応じ、医療従事者との橋渡し役を担ってきた。大阪府松原市の阪南中央病院でも同様の例があるほか、研修を受けた事務職員が相談窓口を担当している病院も少なくない。

しかし、今回の条件では、こうしたケースが対象外になってしまいう可能性がある。豊田さんは「患者側から見ると、医療の専門職で

ないからこそ話しやすいという場合もある。診療報酬上も公平に評価してほしい」と訴えている。

厚生省医療課の担当者は「具体的にどのようなケースを加算の対象と認めるかは未定で、今後、通知などで示していくことになる」と説明している。

…2月27日付読売新聞

人工肛門装具備蓄広がる…茨城

東日本大震災を機に、人工肛門や人工ぼうこうを使用している人（オストメイト）が日常生活を送るのに必要な排せつ物をためる装具の備蓄を始める自治体が増えている。日本オストミー協会支部によると、震災前は5市だったが現在12市と倍以上に増えた。震災時、自分に合う装具が入手できないケースが出たため、同協会は「行政で保管してもらえると安心できる」と話す。

…2月24日付毎日新聞

徘徊発見へ反射シール…兵庫・たつの市

認知症などで徘徊する高齢者の早期発見につなげよう、兵庫県たつの市は23日、市名や該当者を識別できる番号などを記載し靴に貼る反射シールを交付すると発表

市によると自治体では県内初の取り組みで、事業費144万円を来年度当初予算案に盛り込んだ。5月ごろから希望する家族に配布。目印となるシールを靴に貼ることで目撃者の情報を得られるようにし、早期発見につなげるのが狙い。夕暮れ時の徘徊が多いことから、車のライトに反射する素材を使う。交付申請時に、対象となる高齢者の名前や特徴を聞きとり、市高年福祉課で情報を管理。市や警察などに目撃情報が寄せられた場合、速やかに対応できるようにする。

…2月24日付読売新聞

65歳は「高齢者」見直し 社会保障支える側に…政府検討会

政府の「高齢社会対策の基本的あり方に関する検討会」（座長・清家篤慶応義塾長）は23日、一律に65歳以上を高齢者と区分する現在の考え方を改め、意欲と能力のある高齢者には社会保障を支える側に回ってもらうことが必要だとした報告書案をまとめた。

高齢者が社会保障による各サービスを受けるだけでなく、それらの支え手として活躍してもらえ

現在、基礎年金の支給は原則65歳以上で、政府の人口統計も65歳以上を「老年人口」としている。報告書案は、こうした現状について「65歳以上の者を年齢で一律にくくるとろえ方には無理がある」と指摘した。社会保障の支え手となる若年・中年世代の人口減を踏まえ、「意欲と能力のある65歳以上の者には支える側に回ってもらう意識改革が必要だ」と強調した。

…2月24日付読売新聞

GPS携帯で徘徊の高齢者発見 全国初の新システム…富山・射水市

行方がわからなくなった認知症の高齢者を、全地球測位システム（GPS）付き携帯電話と官民の緊急通報ダイヤルで捜す新システムを、富山県射水市が来月から導入する。全国初の試みで、徘徊事故の防止に期待がかかる。

子どもたちの安全確認などを目的に開発されたソフトバンクの「みまもりケータイ」を使った新サービスと、行方不明者の情報を民間事業者にメール配信する「徘徊 SOS 緊急ダイヤル」を組み合わせたもの。「みまもりケータイ」の使用料金の9割を市が補助する。

家族などが、居場所がわからなくなった高齢者の「みまもりケータイ」に電話をすると、応答ボタ

ンを押さなくても自動的に通話状態となり、呼びかけて会話をすることで安否が確認できる。周囲の音も拾うため状況が把握でき、GPSにより専用サイトで居場所の特定も可能だ。

それでも居場所が特定できない場合、SOS緊急ダイヤルに電話をすると、24時間対応のコールセンターを通じて市内全域のタクシー会社や金融機関、スーパーなどに高齢者の写真や身体的特徴などの情報が電子メールで一斉送信される。緊急ダイヤルは富山市が2009年1月、全国に先駆けて導入し、高岡市も昨年3月に運用を開始した。

富山市では昨年度の1年間、緊急ダイヤルに54件の通報があり、7割を超す39件が3時間以内に見つかった。15時間以内の発見率は9割を超え、行方がわからなかったのは1件だった。ただ、「認知症を他人に知られたくない」「騒ぎにしたくない」などの理由から緊急ダイヤルへの登録はなかなか進まず、高岡市の登録者数は32人にとどまっている。

こうした点に配慮し、射水市は「みまもりケータイ」を組み合わせたが、認知症の高齢者に、どうやって電話を携帯させるかという課題もある。市の担当者は「新システムは徘徊事故を防ぐための補助的な仕組み。高齢者を守る地域づくりを同時に進めたい」としている。

…2月22日付読売新聞